

共闘形態における△滋賀方式▽

——組織過程論的視座からの分析——

大 橋 松 行

一 問題の所在

一九八〇年代の日本の政治社会は激動の幕開けで始まった。一九八〇年五月一六日、社会党の飛鳥田委員長は(1)大平内閣の経済政策の失敗と行き詰まり、(2)金権腐敗政治についての責任回避、(3)自主性のない米国追従の外交姿勢と軍事大国化への道を踏み出そうとしていることの三点を理由に、大平内閣不信任案を衆議院本会議に提出、自民党非主流議員の大量欠席の中、全野党と無所属の一部が賛成し、結局、賛成二四三票、反対一八七票となり、五六票の大差で可決されたのである。

戦後、内閣不信任案が衆議院で可決されたのは一九四八年一月二三日の第二次吉田内閣、一九五三年三月一四日の第四次吉田内閣に続いて三度目であるが、一九五五年の保守合同による自民党単独政権下では初めてのことである。この内閣不信任案可決に対し、大平首相は内閣総辞職の道をとらず、衆議院解散―総選挙を選択し、故吉田首相の△バカロー解散▽（一九五三年四月）によって行われた衆参同時選挙（この時は、両選挙の公示が同日

で、投票日は五日ずれている。以来二度目の同時選挙となった（今回は公示日が別々で、投票日が同じ）。総選挙を敢えて選択した理由について大平首相は次のように述べている。「確かに道は、解散、総辞職の二つある。私は総辞職する理由はないし、不信任の三つの理由は承服できないので、これに対しては政府と国会という立場で原点到返って国民の判断を仰ぐのが憲政の常道と、解散を決意した。総辞職すると、当然、野党第一党にまかせて選挙管理内閣をつくっていかねばならない。それは逆に政局の混迷を倍增していくのではないか。内外の時局が厳しいときにそういう道はとるべきでないと判断し、何らの迷いなく解散の道を選んだ。」（傍点：筆者）。

大平首相のこの解散―総選挙の論理は、自民党総裁としての、かつ内閣総理大臣としての党的リーダーシップ及び政府的・国会的リーダーシップの主体性の欠如を、いいかえればリーダーとしての公的個人レベルにおける主体性の欠如を、制度レベル（国会）における主体性の欠如に拡大し、すりかえるという一種の責任回避・居直り論や責任転嫁論の側面を有している。勿論、党内分裂―内閣不信任案可決―衆議院解散―総選挙という政治過程が、自民党内非主流派が主張したような大平首相のリーダーシップ喪失のみによつて現出したのではなく、自民党の党的體質を構成している矛盾的諸要因が、あるときには遠因となり、またあるときには近因となつて複雑に交差し、それらが大平首相のリーダーシップ喪失を八きっかけ要因^③として顕在化したとみるべきであらう。つまり上述の政治過程は、日本的民主政体を具現している政権政党としての自民党の組織内在的諸矛盾や組織連関的諸矛盾が、個人レベル（大平首相のリーダーシップ）、組織レベル（政治組織としての自民党と組織内集団としての派閥）、制度レベル（政府・国会―政権政党と野党との相互関係）の各レベルにおいて、あるいは各レベルを貫いて、重層的・複合的に相互作用した結果顕現したといえよう。従つて、その意味で大平首相の組織や制度を媒介にした責任回避・居直り・責任転嫁の論理も、自民党内非主流派の一元的総理総裁責任還元論も等しく否定されねばならない。

表1 衆参同時選挙結果（党派別議員数）

1980年9月現在

	衆議院	改選	参議院		非改選	計
		全国区	地方区	全国区	地方区	
自民党	286	21	49	19	47	136
新自ク	12	0	0	1	1	2
民社党	33	3	3	3	2	11
公明党	34	9	4	9	5	27
社民連	3	1	0	2	0	3
社会党	106	9	13	9	16	47
共産党	29	3	4	3	2	12
諸派	0	2	1	1	0	4
無所属	8	2	2	2	2	8
計	511	50	76	49①	75①	250②

註：① 衆議院無所属は自民党籍をもつ福田一（議長）、田中伊三次（京都一区）、社会党籍をもつ岡田春夫（副議長）を含む。

② 衆議院公明党は国民会議を、民社党は国民連合を含む。

③ 参議院自民党は自由国民会議を、公明党は国民会議を、民社党は国民連合をそれぞれ含む。

④ 参議院諸派は二院クラブを指す。

⑤ 参議院無所属は自民党籍をもつ徳永正利（議長）、社会党籍をもつ秋山長造（副議長）、革新自由連合代表の中山千夏を含む。

⑥ ○内は欠員数…東京地方区・柿沢弘治（新自ク）衆院選出馬（当選）、全国区・中村利次（民社）死亡。

資料：宮川隆義編・『政治ハンドブックー1980年9月版ー』・政治広報センター、その他各種新聞（朝日新聞・毎日新聞・京都新聞等）。

このような状況構造の下で同時選挙が展開されたのであるが、選挙結果は表1のようになり、得票率（相対・絶対ともに）では五〇％を割り込みながらも、議席数のうえでは自民党が衆参両院で「安定過半数」を獲得し、八〇年代前半は一応安定政権下で国政を運営できる基盤を確立したのである。^⑤この相対的な意味における自民党の「勝利」（精確には新自由クラブ・保守系無所属を含めた総保守の「勝利」）、それに対する野党の「敗北」（精確には中道・革新両勢力の「敗北」）現象は何に起因するのであろうか。

結論を先取りして言えば、自民党にとって絶対的な危機的状況の中で、党および各公認候補が、他の党構成員（当時登録党員数三一〇万六千人）や現存の自由主義経済体制の存続を希求する外延勢力としての各種団体との関係を各々の「絶対的危機意識」を媒介にして修復・強化しながら、主として「統制主義」の組織化原理に基づいて、安定過半数獲得という組織目標達成に向けて、個人や組織を動員し、それが「潜在的保守票」や「保守的浮動票」の掘り起こしにも極めて有効に作用した結果によるものと思われる。

他方野党の側は、一九七六年一二月の第三四回総選挙以降の与野党伯仲国会という攻勢的な政治状況を、選挙協力をも含めた選挙体制へ十全に活用しきれなかったことに主要な敗因が存在する。今次同時選挙においても様々なパターンの選挙協力が実現したが、特に衆目をあつめたうちの一つは参議院選挙における社会・公明・民社・民連の四党による中道革新型選挙協力であった。この協力形態が実現した政治的背景には、公明党と民社党の「中道連合政権構想」合意（一九七九年一月六日）、社会党と公明党との間に合意をみた共産党排除を前提とした連合政権構想（一九八〇年一月一〇日）が存在し、それが参議院地方区（岩手・山形・滋賀・徳島・高知）で具体的に機能したのである。この四野党協力の効果は表2の如くであり、結果的には滋賀地方区のみ議席を獲得したのである。しかし、得票数からみれば、程度に差はあるが、全協力区で「基礎票」を上回っている。^⑦従って、

表 2 参議院地方区における野党協力（社会・公明・民社・社民連）の効果

選挙区	選挙	自由民主党			野党4党			日本共産党			有効投票数	有権者数
		得票数	相対	絶対	得票数	相対	絶対	得票数	相対	絶対		
滋賀	参議院地方区	228,559	42.5	31.1	237,346	44.2	32.3	71,240	13.3	9.7	537,145	735,714
	参議院全国区	228,775	44.7	31.1	157,594	30.8	21.4	38,864	7.6	5.3	511,779	
	衆議院	302,081	54.5	41.1	180,911	32.6	24.6	71,320	12.9	9.7	554,312	
岩手	参議院地方区	370,230	51.8	36.8	282,579	39.6	28.1	61,405	8.6	6.1	714,214	1,007,410
	参議院全国区	343,075	50.1	34.1	214,710	31.3	21.3	46,555	6.8	4.6	685,135	
	衆議院	433,313	58.9	43.0	218,701	29.6	21.7	34,416	4.7	3.4	735,912	
山形	参議院地方区	431,832	60.2	47.5	240,832	33.6	26.5	44,851	6.2	4.9	717,515	909,229
	参議院全国区	345,195	50.8	38.0	205,752	30.3	22.6	29,741	4.4	3.3	678,966	
	衆議院	444,655	60.7	48.9	243,326	33.2	26.8	45,081	6.1	5.0	733,062	
徳島	参議院地方区	203,686	48.6	33.9	192,963	46.0	32.1	22,657	5.4	3.8	419,306	601,648
	参議院全国区	206,177	48.4	34.3	146,404	34.4	24.3	19,883	4.7	8.3	425,993	
	衆議院	313,753	69.8	52.1	121,552	27.0	20.2	13,588	3.0	2.3	449,684	
高知	参議院地方区	219,292	54.4	35.7	127,914	31.7	20.8	56,150	13.9	9.1	403,353	613,843
	参議院全国区	181,593	49.2	29.6	109,303	29.6	17.8	35,255	9.6	5.7	368,712	
	衆議院	208,784	48.9	34.0	131,282	30.7	21.4	66,784	15.6	10.9	427,310	

註：① 野党4党とは社会党・公明党・民社党・社会民主連合を指す。

② 相対＝相対得票率，絶対＝絶対得票率。

資料：朝日新聞・1980年6月25日。

四野党協力は全的意味において失敗したのではなく、その多くは協力の相乗効果が自民党公認候補の集票力に及ばなかったことに失敗要因を見出しうる。この四野党協力は与野党伯仲という特殊な政治状況を背景に、八与野党逆転Vという各野党の組織目標を野党間の部分的合意の累積範囲に共闘的組織活動を限定し、目標を同じくする諸労働組合、各種団体、文化人・知識人等との間に合意形成を図りながら、八規範志向運動Vを展開したのであるが、滋賀以外ではこれが十全に機能しきらなかったのである。

ではなぜ滋賀では成功したのか。その勝因はどこにあったのか。多次元にわたる勝因の中から、特に政党と労働組合という、本然的に異なった組織構造と機能を有する二つの組織が、議席獲得に向けてどのように効果的に機能したのかということに限定して、組織過程論及び組織運動論の視座から若干分析を試みることに本論の主要目的が存在する。勿論、この考察は現行の選挙制度が将来も存続していくという前提のもとで、さらに中期的将来において、自民党の八一党優位政党制Vが崩壊し、自民党自身が組織分裂すれば、何らかの形態の連合政権^⑨が主として野党の選挙協力体系を媒介にして樹立され、非自民・反自民政治勢力や労働団体等が、何らかの範囲・程度において主体的に国政運営に携わりうる状況に至るであろうという展望の下になされるものであり、またその限りにおいて意義をもつものである。ここでは諸組織間の特殊な選挙協力体系としての八滋賀方式V、すなわち労働団体主導による共闘形態が八社会過程Vの脈絡の中で把握されていくことになる。また方法的には、できる限り具体的現実の分析→理論的抽象化という過程を通して統合的に考察していくことにしたい。

① 欠席した議員の内訳は自民党内批判グループの急先鋒である党刷新連盟（赤城宗徳代表世話人＝三木派）をはじめ、非主流派の福田派三四人、三木派二五人、中川系

八人と最終的には主流派にいた中曽根派二人の六九人である。その他四人が病気で欠席。

② 朝日新聞、一九八〇年五月二〇日。

③ \wedge きっかけ要因 \vee とは、N・J・スメルサーが『集合行動の理論』（会田彰・木原孝訳、誠信書房、一九七三年）の中で展開した \wedge 価値付加の論理 \vee を構成する六つの必要条件のうちの一つで、「一般化された信仰を特定の信念に変形するもの」と定義づけられている（前掲訳書、二六九頁）。そしてそれは、彼においては、過渡的組織の形成に必要な一条件として、すなわち集合行動を生起させるもっとも一般的な基底要因としての \wedge 構造的誘発性 \vee 、これに条件づけられて機能する刺激状況としての \wedge 構造的緊張 \vee 、さらにこの構造的緊張によって起こされた状況を再構成するために、集合行動がうみだされるのに先行して結晶化される \wedge 一般化された信念の成長と拡大 \vee が、付加的に累積されてきた過程に付与されて、一般化された信念に具体的で直接の実体を与え、具体的な運動の舞台を用意するものとして位置づけられている（秋元律郎著、『政治社会学序説—現代社会における権力と参加』、早稲田大学出版部、一九七四年、一八六～一七頁。G・E・スワンソン著、浜口晴彦監訳、『社会変動の組織化』、早稲田大学出版部、一九七九年、九三頁）。

④ 相対得票率では衆議院四七・九%、参議院全国区四二・五%、同地方区四三・三%。絶対得票率ではそれぞれ三四・九%、二九・四%、三〇・三%である。

⑤ しかし、自民党の勝因には、参院選での野党協力の無力化をねらって衆参同時投票を設定したことが成功し、さらに大平首相の死が自民党支持率を上向きにさせて、 \wedge 保守的浮動票 \vee をも掌握したというように、総じて今回の自民党の安定多数は底堅いというより、条件に恵まれた \wedge 浮動型安定 \vee というべきものであるといえよう（朝日新聞、一九八〇年六月二五日）。

⑥ 塩原勉教授によれば、 \wedge 統制主義 \vee は、組織過程において、「組織目標へむかって全体を動員統轄し、一糸乱れざる同調行動を全面的に強要するような組織化の機能原理」として定義づけられ、それは「組織に託される多様な諸要求を調整し、それぞれを満足せしめるために、必然的に部分化する合意範囲に組織活動をしばらざるをえないような組織化の機能原理としての \wedge 合意主義 \vee と根本的に対立する機能原理として弁証法的に理解されている（『組織と運動の理論』、新曜社、一九七六年、三頁、一五～六頁）。

⑦ \wedge 基礎票 \vee とは各党の影響力が比較的ストレートに反映されている全国区の票をいう。ちなみに基礎票に対する得票数の倍率は、滋賀一・五一倍、徳島・岩手一・三二倍、山形・高知一・一七倍である。

⑧ N・J・スメルサーによれば「規範志向運動とは、一般化された信念の名において、規範を復興し、防衛し、

変革し、あるいは創造しようとする試みである」と定義づけられている（『集合行動の理論』、三六五頁）。

⑨ この連合政権は、一部野党の関外協力という形での部分連合及び野党議員が入閣する全面連合の両義を含む。

二 反自民勢力の組織化と統一候補擁立過程

I 滋賀県における政治組織と労働組合組織の状況

まず県政レベルにおける政治組織の現状を概括しておこう。現在、県下には党中央の下部組織として位置づけられ、組織体系の中に組み込まれている主要な政治組織としては自由民主党滋賀県支部連合会（宇野宗佑会長・三五、〇〇〇人）、新自由クラブ滋賀連合会（中川登美子代表・五〇人）、民社党滋賀県連合会（西田八郎会長・七八〇人）、公明党滋賀県本部（中尾辰義本部長・一、〇二六人）、滋賀社会民主連合（瀬津一男代表）、日本社会党滋賀県本部（野口幸一委員長・二三〇人）、日本共産党滋賀県委員会（古武家昇平委員長）、滋賀県興農政治連盟（足立友治郎会長）の八政党が存在する。その他独立的な政治組織としては県議会会派の八みんなの革新県政を育てる会^⑩、△滋賀県民クラブ△が存在する。

次に労働組合組織状況を若干みておこう。県内の年次別労働組合数・組合員数の推移は表3のようになり、組合数においては昭和五一年次に若干の減少はあるが、総じて順調に増加傾向を示している。組合員数においても多少の起伏は存在するものの増加傾向を示している。昭和五四年次では、組合数で対前年次比二二組合（三・〇％）増、組合員数は四、一七三人（三・九％）増となり、県内雇用労働者総数三二七、五五二人（昭和五三年事業所統計調査）のなかに占める組合員数の割合は三三・八％（推定組織率）となっている。また上部加盟系統別組織状況を見ると、日本労働組合総評議会滋賀地方評議会（総評滋賀地評・山元勉議長）が二二九組合、三六、一九六人と県内

表3 年次別労働組合数、組合員数の推移

昭和54年6月30日現在

年次別	組合数 組合員数	指数 (45年=100)	組合員数	指数 (45年=100)	対前年増減数		対前年増減率	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
昭和45年	543	100	98,268	100	31	5,263	6.0%	5.6%
46年	578	106	99,522	101	35	1,254	6.4	1.3
47年	596	110	101,372	103	18	1,850	3.1	1.9
48年	632	116	104,760	107	36	3,388	6.0	3.3
49年	669	123	109,488	111	37	4,728	5.8	4.5
50年	691	127	109,232	111	22	△ 256	3.3	△ 0.2
51年	684	126	107,185	109	△ 7	△ 2,047	1.0	△ 1.9
52年	704	130	108,289	110	20	1,104	2.9	1.0
53年	714	131	106,750	109	10	△ 1,539	1.4	△ 1.4
54年	736	136	110,923	113	22	4,173	3.0	3.9

資料：『滋賀県商工労働行政の概要—昭和55年度—』・滋賀県商工労働部。

第一位の座を占め、続いて全日本労働総同盟滋賀地方同盟（滋賀地方同盟・星伸雄会長）が一六七組合、二四、三一人、滋賀地方中立労働組合協議会（滋賀中立労働・石本武彦議長）が一八組合、一二、三一六人、全国産別労働組合連合滋賀地方協議会（新産別滋賀地協・小宮繁忠議長）が一〇組合、一、八七九人となり、これら労働四団体の全労働組合に占める割合は、組合数で五七・六%（四二四組合）、組合員数で六七・三%（七四、七〇二人）となる。これを民間・国営別でみれば民間五〇%（二七二組合）、五八・三%（四七、三三〇人）、国営七九・六%（一五二組合）、九一・九%（二七、三七二人）となり、相対的に後者の方が組織系列化が進行しているといえよう（表4参照）。以上の概括をもとに、反自民勢力の組織化と統一候補擁立過程とを過程的に考察していくことにする。

表4 労働4団体別加盟状況 () 内は昭和53年

団体別	組合数 組合員数		合 計		民 間		国 公	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
地 評	(231) 229	(29.8) 31.1	(33,812) 36,196	(31.7) 32.6	(90) 105	(8,786) 10,299	(123) 124	(25,026) 25,897
地方同盟	(156) 167	(21.9) 22.7	(21,737) 24,311	(20.4) 21.9	(128) 141	(20,427) 23,000	(28) 26	(1,310) 1,311
中立労協	(18) 18	(2.5) 2.4	(12,364) 12,316	(11.6) 11.1	(18) 18	(12,364) 12,316	(0) 0	(0) 0
新産別 滋賀地協	(10) 10	(1.4) 1.4	(2,053) 1,879	(1.9) 1.7	(8) 8	(1,882) 1,715	(2) 2	(171) 164
そ の 他	(317) 312	(44.4) 42.4	(36,784) 36,221	(34.4) 32.7	(276) 273	(34,054) 33,814	(41) 39	(2,730) 2,407
合 計	(714) 736	(100) 100	(106,750) 110,923	(100) 100	(520) 545	(77,513) 81,144	(194) 191	(29,237) 29,779

資料：『滋賀県商工労働行政の概要—昭和55年度—』・滋賀県商工労働部。

II 滋賀労働四団体の結束過程

一般に労働組合は圧力団体の一構成素として理解されている。すなわち「一般社会集団としての利益集団性と、政党とならんで政治集団性ともをもつのであるが、……、その利益集団的基礎を重視し、利益集団のうち、政治的な制度や組織、機関等を通じてインタレストを貫徹しようとする政治的利益集団」としての圧力団体の中で第一の圧力団体＝党派的集団(sectional group)として、機能概念のうちに理解されている。また圧力団体は「代表民主制を原理とする現代の政治機構において国民代表の役割を営んでいるが、地域代表原理にたつ政党の代表機能では処理しきれない職能代表的機能を担当するものであるから、政党にたいしては補完的な国民代表の役割を果す」組織として、今日重要な政治的意義を有している。その中で労働組合のもつ政治機能をほぼ十全に稼働させて、政党の今日的な機能的弱体を補充している一つのケースが八滋賀労働党の異名をもつ滋賀労働四団体^⑧なのである。形態的には、タテの関係において、この四団

体はともに上部団体であるそれぞれのナショナルセンターを構成する下部団体として位置づけられている。「より小さな内包を持つ組織目的による組織が、この内包を含んだより大きな内包を持つ組織目的によって結集した諸組織を、その小さい方の内包に関する限りにおいて統一調整するのではなく、自発的にある組織目的によって結集した組織を、他の組織に従属させ、乃至はその一部とする場合を系列化とよぶ^⑥」ならば、両者の相互関係は上位・下位関係にあるといえる。しかし、全的關係において上位・下位関係にあつて、支配体系の中に組み込まれているわけではなく、各々の下部組織は現実的環境状況の全体とのかかわりの中で、相・対・的・に・独・自・な・組・織・目・標を持ち、人・利・益・の・構・造・化・V・や・人・象・徴・の・構・造・化・V・の過程を通して、目標達成のための組織活動を展開しているのが現実の様相であろう。そのような意味で、滋賀労働四団体も上部諸団体に対しては相・対・的・独・自・性・柔・軟・性をもつた下部団体として位置づけられよう。

他方、ヨコの関係においては、各労働団体は労働者の生活を擁護し向上させるという一般的組織目標においては共通性をもっている。しかし、各労働団体はそれ以外に種々の特殊個別的組織目標を有するとともに、それらの達成を図る方法・手段においてもそれぞれ特殊性を具備している。これらの差異性は、組織的な合意的統合を志向するにはあまりにも格差がありすぎるのが現状であり、今日に至るまで様々な形で労働戦線統一の現実化が図られてきたにもかかわらず、今もってそれが達成されてはいないという客觀的事実を考えれば一目瞭然である。

このような一般的社会状況の中で、滋賀労働四団体はヨコの関係において結束を固めていったのである。まず第一に、四者の結束過程を促進し、それを結実させた諸要因を分析してみよう。直接の八きっかけ要因Vとなつたのは野崎保守県政時代（一九六六〜七四年）に発生・進展した上田金脈事件（県土地開発公社乱脈事件）である^⑦。この要因は、各労働団体にとってはむしろ組織外在的なものである。組織内在的要因としては(1)労働四団体の各リ-

ダーの平均年齢が四二歳と極めて若いこと、(2)特定のイデオロギーにとらわれない△柔軟さ△を保持していること、(3)△中央の論理△政党的論理△△共産排除の論理△をつとめて排除してきたこと、(4)当面の目標をかかげて、働く者の再結集を図ることを基本方針としていること、などが主要なものとして指摘できる。さらに組織間的要因としては(1)各労働団体の勢力が比較的拮抗しているうえ、総評滋賀地評内部の反主流派(共産党系)勢力が少数であること、^⑤(2)滋賀地方同盟の主力が労働戦線統一に積極的なゼンセン同盟であること、(3)国公営組合の全通—全郵政、国労—鉄労の組織間対立が比較的穏やかであること、(4)反自民政治勢力が組織的に弱体で、労働組合が政治の前面に出ざるをえない状況にあること、などが挙げられる。

第二に、これらの要因が、各個別組織が「それぞれの持っている組織目的の中で、共通する部分だけを抽出して、共通の目的として、相互に連携しあう」自由連合形式を形成していく過程にどのように作用していったかを概括してみよう。それは換言すれば、滋賀労働四団体が地方選挙レベル(その多くは各首長選挙)で、いわゆる△革新自治体△△草の根自治体△を樹立していく原動力としていかに機能したかということに収斂される。具体的に、滋賀労働四団体主導による野党共闘がほぼ十全に機能した例を時系列的に列挙すれば次のようである。(1)一九七二年九月：労働四団体・社会党・共産党の推薦をうけた山田耕三郎氏が大津市長に当選。(2)一九七四年一月：知事選挙で△八者共闘△(労働四団体・社会党・共産党・公明党・民社党)が成立し、この八者共闘に支えられた武村正義前八日市市長が現職の野崎欣一郎氏(自民党推薦)を破って革新県政・草の根県政が誕生。その際、労働四団体は△金権県政打倒△の一点で全野党を結集させる人にかわ役△を果たした。(3)一九七四年十二月：山田正次郎革新八日市市政誕生。(4)一九七六年九月：現職の山田耕三郎氏が、労働四団体・社会党・共産党・民社党・学者・文化人の六団体で構成された確認団体の△明るい革新大津市政をつくる会△を選挙母体として大津市長選挙に無投票当選。

(5)一九七七年一月…八八者共闘Vによつて春日昂郎革新草津市政誕生。これらはすべて労・共・闘が先行して統一候補を擁立し、政党がそのミコシに乗るといふ独特の選挙共闘方式をとっている。その中で特に労働四団体主導による全野党共闘が八滋賀方式Vと呼ばれてきたのである④。

このような歴史的経験を背景に、今次同時選挙において参議院地方区に統一候補を擁立し、結果的には自民党—野党四党—共産党という三つ巴の選挙図式の中で勝利したものであるが、以下において、統一候補擁立過程に並行して反自民勢力の組織化が、どのような社会過程のうちに具現していったのかを具体的現実を通して考察してみよう。ここでは便宜的に、労働団体レベル、政党レベル、七者共闘レベルの各々においてまず個別的に検討していくとともに、それらを統合的に考察していくという作業を方法としてとることしたい。

III 滋賀労働四団体の組織的対応過程

滋賀労働四団体が統一候補擁立に向けて具体的に行動を展開したのは、既に自民党公認・現職の望月邦夫国土庁政務次官、共産党公認の桐山ヒサ子元土山町議の両陣営が実質的選挙活動を開始していた自共先行状況の中であつた。一九七九年一二月末、県議会会派の八みんなの革新県政を育てる会Vが滋賀労働四団体に(1)統一候補の人選、(2)共闘態勢づくりを要請したのを受けて、恒例の新年意見交換会(三役一二人の合同会議)で「参議院選挙では統一候補を立てて闘う」こと意見統一を行い、具体的に革新大津市長の山田耕三郎氏^⑤に標的を定めたのである(一九八〇年一月四日)。これに対し、総評滋賀地評傘下の滋賀県教職員組合(県教組・山元勉委員長)、滋賀県高等学校教職員組合(滋高教・藤森寛委員長)、滋賀県職員組合(県職組・深尾円秀委員長)の地公労三者共闘会議が(1)山田擁立は革新自治体を壊す、(2)労働組合は政党の代役を果たすべきでないとして「第三期革新大津市政継承発展へ協議を」という要請を総評滋賀地評・社会党・共産党に行った(三月二日)。しかし、滋賀労働四団体は

三役会議で、今後は四団体が調停役となつて社会党・民社党・公明党との話し合いをすすめる。ただし、共産党を含めた全野党共闘への話し合いの余地を残すことで最終的に意思統一を図り（三月一八日）、総評滋賀地評議会（一七人構成）では二人が賛成して山田氏擁立を承認、滋賀地方同盟も第二〇回定期大会で山田氏擁立を盛り込んだ運動方針案を採択、組織をあげて参議院選挙に取り組んでいくことを決定したのである（三月二一日）。このような労働団体の組織的対応に対して野党はどのような対応を示したのであろうか。

IV 野党各党の組織的対応過程

野党の組織的対応のタイプは大別すれば三つに分類できる。すなわち、第一のタイプは労働四団体との連携を強化しながら統一候補擁立を積極的に推進していくこうとする社会・公明・民社の三党、第二のタイプは中道革新統一候補擁立には参加するが、労働四団体との積極的な連携はとらないとする社会民主連合、第三のタイプは中道勢力主導の統一候補擁立に反対し、結果的には独自候補を立てて闘った共産党である。

ここで問題とすべきなのは第一のタイプと第三のタイプとの対応関係である。とりわけ社会党と共産党との関係を統一候補擁立過程と並行して考察してみることに主要課題を設定しよう。勿論、第一のタイプにおいても内部的に若干ニュアンスの差異が存在したのである。統一候補擁立過程において共産党排除を強く主張する公明・民社両党と、極限まで全野党共闘、すなわち厳密な意味における「滋賀方式」による革新統一候補擁立の望みを捨て切らなかった社会党との差異である。だが、この部分的差異は中央レベルにおける公明党をブリッジとした社公民合意によって容易に組織的解消が可能な性質のものであった。

それに比して、社会党と共産党との組織間関係は統一候補予定者をも巻き込んで複雑多岐に交差していったのである。まず社会党の対応であるが、第四一回定期大会で山田氏擁立を明示し（三月一六日）、その際、沢野邦三選

對委員長は「労働四団体と社公民三党が共闘できる地区として滋賀県が注目されている。革新の“切り札”として山田市長が第一候補に上っており労働四団体を中心に革新統一候補として擁立実現に向けて全力投球していく。

できるなら共産の協力を得て知事選方式で闘いたい、できない時には新しい確認団体を構築して選挙体制をつくる。当選後の国会では社会党・革新共同、あるいは革新緑風会などの新しい会派を考えている」(傍点：筆者)と述べて、共産党に対して柔軟姿勢を示している。これに対し共産党は、七団体(労働四団体・社会党・公明党・民社党)がトップ会談で「確認団体を結成し、その性格は保革逆転に向けて反自民の立場をとる七者などが推進する」「候補者の位置づけは革新無所属とする」など統一候補擁立五項目で合意し、ただちに山田氏に立候補表明を要請した(四月四日)のに対応して、出馬要請を受理すべきではないとの見解を発表した(四月五日)。その見解の骨子は次の通りである。(1)七団体の選挙共闘は中央レベルでの社公・公民合意にその路線、政策を求めているもので、自民党政治補完の反共・反革新の立場に立つ共闘である、(2)社公合意は、共産党排除だけを明確にしたものであり、七団体がいろいろな「保革逆転」につながるものではない、(3)山田市長の推薦母体である「明るい革新大津市政をつくる会」を無視し、任期中に参院選にかつぎ出すことは革新市政前進をのぞむ大津市民に対する背信行為である、(4)山田市長は、自民党政治をたすける反共・反革新の先兵に転落する七団体共闘の参院選出馬要請を受けるべきでない(傍点：筆者)。共産党のこの対応は、要約すれば、これまで革新共闘のパートナーであった社会党への近親憎悪の論理、共産党Ⅱ民主政党・革新政党、反共産勢力Ⅱ自民党政治補完勢力とする自己正統化・二分法的独善の論理が、四面楚歌の政治的状況と複雑に絡み合いながら前面に押し出されている。

この両者の対応関係が大津市議会・市民団体組織へも深化・拡大していく中で、社会党からの共闘要請を受けた共産党が、政策協定案(革新三目標、二〇項の政策大綱)容認を前提に話し合いを党幹部レベルで継続することを

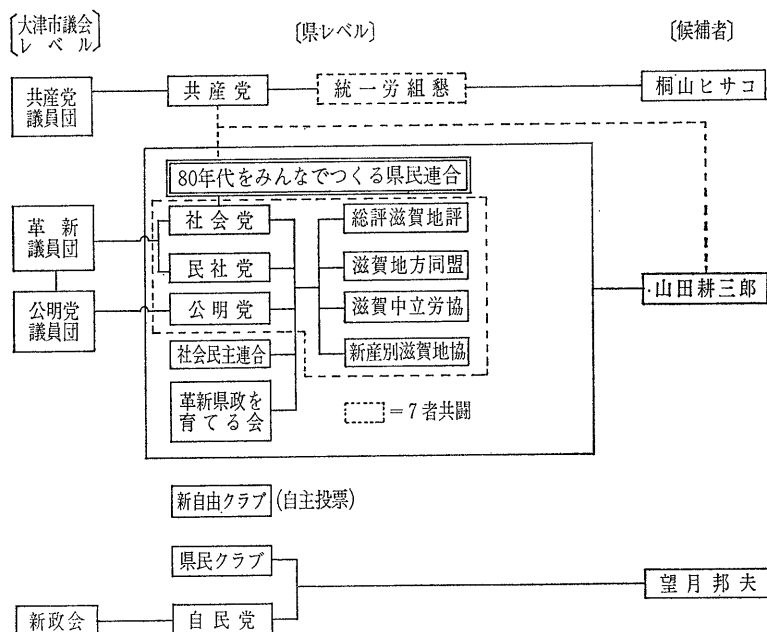
提示するのであるが、社会党は党中央の意向を受けた形で協議継続を断念し、政党レベルでの社共共闘問題は決裂の形で終止符が打たれたのである。鹿野昭三県本部書記長は(1)党中央が全国的に社公民で動いているなかでは滋賀だけが独自の動きをとることは許されない、(2)社公民の協力体制が固まってきた中では政策協定を結ぶにしても難しい、(3)このままいたずらに交渉しても、お互いの選挙体制にマイナスとなる(傍点：筆者)との理由を挙げている。以後共産党は独自候補の選挙活動と並行して、一方では山田氏との個別交渉を展開していくことになるのである。

V 七者共闘による反自民勢力結集過程

社共交渉決裂の後、七者を軸にして政治資金規制法に基づく政治団体八〇年代をみんなでつくる県民連合V(以下八県民連合Vとする)が結成され、山田氏に立候補受諾を要請、山田氏は七者代表との協議で立候補を受諾するに至った(五月一日)。その後共産党と山田氏との間で、単独協力について協議が行われ、共産党は(1)革新三目標に基づく政策協定を共産党と市長の間で結ぶ。これと矛盾する協定を各党派、各団体の間で結ばない、(2)当選後は革新無所属となる、という条件が満たされれば単独推薦をする用意があることを表明し、宮本党中央委員長も「山田氏は共産党県委員会に対し、わが党が唱える革新三目標(反自民・反財界・反安保)を認め、当選後は革新無所属を貫くの二点を約束した。この約束が守られることがはっきりした段階で、共産党は(独自に予定している候補をおろし)山田氏を推薦する」と表明した。

しかし結果的には、共産党の意向にそわない形で山田氏と七者との間に、反自民・与野党逆転、平和憲法の擁護、地方自治の確立、国民本位の政治体制の樹立等の基本協定を含む選挙協定が結ばれ、調印されて、共産党を除いた変則的な滋賀方式Vが成立し、図1に示すような選挙構造が確立したのである。協定調印に際し、滋賀労働四団^⑤

図1 参議院滋賀地方区における選挙構造



体は八共産排除の論理√を脱ぎ捨て、共産党が乗りやすいように配慮して、国政選挙では前代未聞の全野党共闘を実現させるべく、社会・公明・民社三党に対し協定書の支柱である「社公・公民の政権構想合意に基づいて」の一文を削除するよう要請したが、各党とも党中央の統制を強く受けているために許容されず、結局七者の組織化は「条件付きで関連している諸過程にはめ込まれている連結行動によって、実現的環境のなかの多義性を除くことから成った」^⑧のである。

以上、具体的現実に基づいて反自民勢力の組織化と統一候補擁立過程を同時並行的に考察してきたのであるが、ここで環境状況の全体への適応に關しての労働団体と政党との組織構造の相違を一言で示せば、前者はより柔構造的であり、後者はより剛構造的であるといえよう。次に選挙運動時において果たした組織の役割と機能、すなわち連合組織としての八県民連合√並びに、その構成素

としての各組織団体の役割と機能について、組織運動論の視角から若干考察しておきたい。

⑩ 同連盟は全国農民総連盟にも加入し、米および主要農畜産物価格対策、食糧の長期自給安定対策、関西電力の高圧線、線下補償問題、国鉄・私鉄の鉄道用地雑草除去対策など、全国段階から市町村段階にいたるまで、農民の中から生じて来る諸要求についての実現運動を展開している。現在、支部組織四五、登録盟友四、〇〇〇人で、一九七八年一月の知事選挙では現職の武村知事の推薦諸団体の幹事役も果たし、さらに一九七九年四月の統一地方選挙には一人の推薦県議当選を実現した『滋賀年鑑』、京都新聞社、一九七九年、七三頁。

⑪ 同会派は一九七四年一月の知事選挙を契機に組織されて、一九七五年四月の県議選で確認団体（代表者・石本武彦滋賀中立労働議長）となり、公認候補六人を立て、総計三二、五九二票（相対得票率六・三八％）を獲得、三人を当選させた。そして一九七九年四月の統一地方選挙においては一〇人を公認して六二、七二〇票（一三・六八％）を獲得、八人を当選させ、のち民社党の一人が同会派に所属して九人となり、県議会では自民党に次ぐ政治勢力として、武村県政推進母体の要的存在となっている。政党色においては社会党（系）、民社党（系）である。

⑫ 同クラブ（代表・伊夫貴直彰・六人）は第一期武村県政発足後『武村親衛隊』を自認し、以後八みんで革新

共闘形態における△滋賀方式▽

県政を育てる会▽など行動をとにし、保守系ながら、県議会ではこれまで自民党と一線を画してきた。しかし、今次同時選挙では自民党に協力することを約束し、積極的に行動を展開した。選挙後、同クラブの自民党籍をもつ三人（伊夫貴直彰、藤田市治、清水鉄三郎）が自民党に入党、同クラブは解散した（二月一日）。他の三人（山本秋造、大西文蔵、福原範彦）は、無所属の広瀬雅三議員を加えて、「保守・革新など特定の主義主張にとらわれることなく、真に県民的な立場を貫く」との精神から△滋賀自治クラブ▽（代表・山本秋造）を結成した（二月四日）。

⑬ 上林良一著、『庄力団体論』・増訂版、有斐閣、一九七六年、五三頁。

⑭ 上林良一、前掲書、五五頁。

⑮ 滋賀労働四団体とは総評滋賀地評、滋賀地方同盟、滋賀中立労働、新産別滋賀地協を指す。

⑯ 石田雄著、『現代組織論』、岩波書店、一九六二年、五一頁。

⑰ 塩原教授によれば、△利益の構造化▽は「組織活動の経過においてかつ結果として産出される物質的観念的利益や余剰価値を処分するための構造の出現」として定義づけられ、またそれは、組織のファンクショニングにと

って基底的だという意味から下部過程として位置づけられている。それに対し八象徴の構造化Vは「秩序シンボルや秩序様式の形成過程」として、すなわち、「組織目標の定義と正当化、支配イデオロギーの正統化、総じて価値、規範、規律、意思決定基準の形成」過程として定義づけられ、その意味で上部過程として位置づけられている。この両過程は、目標と要求という相対立する両契機を組織過程的に媒介し、現実化していくハコミュニケーションVの主要なはたらきとしてのハ合成的決定Vを行わしめるための主要な過程であるとされる（前掲書、九〇—一頁）。

⑮ この事件の萌芽は既に、上田建設社長・上田茂男が一九六四～五年にかけて愛知川西の一〇ヘクタール余りの農地を舞台に県農林部長をかかえこんだ汚職事件に存在し、それが野崎県政との密月関係の中で八土地ころがしVが一九七〇～三年にかけて行われたもので、これによって県民が被った損害は二四六億円といわれる（遊佐雄彦著、『琵琶湖を沸かせた男』、講談社、一九七八年、一四三、一五三頁）。

⑯ 地公労三者のうち、特に日本高等学校教職員組合（日高教）傘下の滋賀県高等学校教職員組合（滋高教・藤森寛委員長）が共産党系の統一戦線促進労働組合懇談会（統一労組懇）に加入し、積極的に活動している。

⑳ 石田雄、前掲書、五〇頁。

㉑ 今次同時選挙と並行して行われた大津市長選挙でも前助役の山田豊三郎氏が労働四団体・社会党・公明党・民社党の七者によって結成された八八〇年代をみんなどつくる市民連合Vを支持母体として、共産党、新政会（大津市議会最大の保守系会派・二二人）の推薦・支持をもうけて、オール与党体制で無投票当選（のち新政会は野党宣言をするに至る）。

㉒ 山田氏は一九四七年、戦後初の下阪本村長に当選。以来社会党籍で大津市議を二期、県議を四期、大津市長を二期つとめ、特に福祉・教育における行政手腕は全国的にも高く評価され革新市政のシンボリック存在となっていた。

㉓ 読売新聞、一九八〇年三月一七日。

㉔ 朝日新聞、一九八〇年四月六日。

㉕ 共産党の主張を支持する八革新統一と革新大津市政を継続発展させる連絡会議V（呼びかけ人代表・喜里山博之四天王寺女子短大教授。同会議は山田市長の参院選出馬要請に反発する労組幹部、学者、文化人、市民団体にによって組織され、構成員約三〇人のうちの大半は八明るい革新大津市政をつくる会Vのメンバーである）は、「七者共闘は『つくる会』を無視して任期途中の山田市長を参院選へかつぎ出そうとしている。山田市政誕生に

は、八年前、社会・共産両党、滋賀地評などが血の出る思いで闘った歴史がある。山田市長は福祉、教育などの面で、全国的にも高い評価を受けている革新市政。それが、社会・公明・民社の都合で参院選へというのは、市民にそむき、民主主義のルールに反する行為である」として七者共闘を批判（四月一四日）。他方、大津市議会レベルでは、山田市長与党の革新議員団（社会党、民社党、八人）、公明党議員団（四人）の二会派が、山田市政の教育、福祉、市民生活上での業績を高く評価し、(1)国政で市長二期の経験を生かしてほしい、(2)山田市政の継承発展の内容を盛り込んで参院選出馬を要請（四月一九日）。

②⑥ 当初山田氏出馬に反対していた地公労三者共闘会議も、この段階で各々独自の対応を示した。県教組は、山田氏が「後継者」に指名し、大津市長選挙に出馬表明した山田豊三郎助役と労働四団体および社会・共産・公明・民社四党との間で政策協定が結ばれた時点（五月二三日）で「革新大津市政継承が実現したことによって、山田氏出馬に反対する理由はなくなった」として反対を撤回、山田氏を含む社会・共産両党の衆参六候補（参議院全国区を含む）を後援会方式で支持する姿勢を打ち出した。県教組は組織原則として政党支持の自由を確認しているため、候補者を一人にしぼらず、複数候補を並記して推

共闘形態における△滋賀方式▽

薦するやり方をとっており、参議院地方区では山田氏と桐山氏を推薦した。それに対し、県職組、滋高教は依然として組織としては反対の立場を変えていないが、県職組は山田氏の出馬表明以降、全国区候補選対に乗る形で、山田・桐山両後援会が発足していた。ただ執行部を共産党系で占められている滋高教だけは「七者共闘は反共・社公民路線」として批判し、山田氏擁立には最後まで反対した。この三者の組織的対応過程をその上部団体としての地評との関係でみれば一応後者は七者+αの組織連合で統一候補擁立を組織目標としているのに対して、前者は共産党をも含めた形での組織連合を一応の必要条件として統一候補擁立を組織目標としているし、労働組合が公明・民社両党の中道主導型の共闘に対して積極的に政治的役割を果たすことに反対で、むしろ社共主導型の共闘を強く志向しているといえる。また三者間の組織的關係においては、革新大津市政継承発展を共通目標としながらも、その主体的推進者を現市長に固執するか、あるいは現市長の後継者実現によって足れりとするかの相違があり、前者は革新市政の△実体的シンボル化▽を志向し、後者はその△機能的シンボル化▽を志向しているといえる。敢えて分類すれば、滋高教は前者に、県教組は後者に、県職組はその中間に位置するといえよう。

②⑦ Karl E. Weik, The Social Psychology of Orga-

nizing. (金児曉副訳、『組織化の心理学』、誠信書房、一九八〇年、一七三頁)。また△連結行動△とは、K・E・ウェイクによれば「二人ないしそれ以上の行為者の間で発展し維持される反復的、互酬的、相互依存的な諸

行動から成り立っている」行動であると定義づけられ、それは「いかなる組織体をも構成している基本的要素である」とみなされている(前掲訳書、一七四頁)。

三 選挙運動時における諸組織の役割と機能

ここでは五月三〇日の参議院選挙公示から六月二三日の投票までの選挙期間中における諸組織の運動、すなわちその役割と機能を検討してみることにした。各組織は六月二日に公示された衆議院総選挙とのかねあいで、複雑な機能図式を描くのであるが、まず最初に、反自民勢力の連合組織としての△県民連合△がどのように機能したのかをみていこう。△県民連合△は組織網の違いを考慮して、組織活動の地域割りを行い、(1)大津、湖南Ⅰ(草津、栗東)、甲賀を七者の連合体、(2)湖東Ⅰ(近江八幡など)、湖東Ⅱ(彦根など)は新産別滋賀地協を除いた六者の連合体、(3)湖北は前六者に純中立組合が支援する形での連合体、(4)湖南Ⅱ(守山、野洲)、高島は新産別滋賀地協、滋賀中立労協を除いた五者の連合体が、それぞれの地域で、それぞれの役割分担に基づいて活動を展開していったのである。一例を大津ブロック、湖南Ⅰブロックにとってみよう。大津ブロックにおいては、七者から一人ずつの代表で支部事務局を組織、ブロック総括責任者は総評滋賀地評、事務局長は民社党、街頭宣伝担当は社会党、個人演説担当は公明党というように諸役割の動員配置を行い、組織間の好環境状況を保持しながら、また「対内的には秩序にかかわるものとして、連帯の昂揚と規範の維持^⑤」はかりながら、北・中・南の三つに大別された大津市内の各々において、北は総評滋賀地評が、中は滋賀地方同盟が、南は滋賀中立労協・新産別滋賀地協がそれぞれ主導性をもって、自己に課せられた機能的要請、すなわち機能要件を満たしていったのである。湖南Ⅰブロックにお

いては、ブロック総括責任者が民社党、次席が社会党という役割体系のもとに、草津市北部は滋賀地方同盟、南部は滋賀中立労協、栗東町は総評滋賀地評・新産別滋賀地協がそれぞれイニシアチブをとって機能要件を満たしていたのである。

次に、ダブル選挙という特異な具体的現実の中で、八県民連合Vの構成メンバーである政党や労働組合が、具体的にどのような形態をとって機能したのか一瞥してみよう。各党とも対応の仕方に多少の差異が存在するが、概略的にいえば、社会・民社両党は衆議院候補者とのアベック選挙を通して、社会民主連合では衆議院候補者は独自の選挙戦を展開する中で、また衆議院候補者を立てなかった公明党^⑧は参議院全国区候補者とのアベック選挙戦術をとることによって、各々の組織票や浮動票を掘り起こして固めていくとともに、それを統一候補者に連動させて、本元的保守票までも集票していったのである。

この集票過程における成功は、統一候補者の個人的要因（例えば、県都首長としての行政手腕や人柄に対する県民の高い評価、出馬に際して再三再四マスコミに名前が出て、それが県下に浸透していったこと、あるいは市長としての顔や縁故を頼ってこまめに保守層へも浸透していったことなど）が大きく作用した側面もあるが、組織的には、政党レベルではかなりの感情的な対立^⑨があつたにもかかわらず、それを労働団体、とりわけ東郷栄司選挙事務長（滋賀中立労協幹事）がとりまじめに尽力したことも大きな要因として作用している。こうした社会過程を経て、また共産党公認候補の予想以上の健闘や新自由クラブの自主投票、武村知事の完全中立宣言^⑩といった要因も有効に作用して、中道革新統一候補は八、七八七票の僅差で自民党現職を破り、一二年ぶりに保守から議席を奪回したのである^⑪。

②⑤ 塩原勉、前掲書、五頁。

②⑨ 公明党は県内で約四万の基礎票をもつが、今回も前回総選挙同様、野口幸一（社会党）、西田八郎（民社党）を八併列支持した。

③⑩ 政策面においては各候補者間での対立はほとんどなかった。例えば、(1)琵琶湖総合開発問題に関しては開発優先から自然環境保全優先への政策的見直し、(2)琵琶湖総合開発で水質保全対策と地域整備の目玉事業である流域下水道の整備については、現在の流域下水道方式（大規模集中方式、生活排水と工場排水の混合処理）に問題があるとする点、(3)従来の合成洗剤を規制するとともに工場、事業所の窒素、リンを含む排水も規制するという内容を盛り込んだ琵琶湖富栄養化防止条例に対する高い評価、(4)琵琶湖の環境を保全するための特別立法化に積極的であるという点については部分的差異はあるがほぼ見解が一致している（自民党でも(1)・(3)において、共産党では(1)・(4)においてはほぼ見解の類似性がみられる）。ただ防衛問題においては各党で大きな差異が存在し、その点を自民・共産両党がそれぞれ逆の立場から組織間矛盾

を追求したのであるが、各候補者は「非武装中立の党是は変わらない。しかし、このテーマで論陣を張るのは、ここではマイナス。今回は自民の攻勢を受け流すしかない」（社会党）、「自主防衛体制の確立とか、安保条約の積極的位置づけとか、社会党と食い違うことを、ここではないえない」（民社党）、「防衛問題は、私にとってもタブー」（参議院統一候補）というように、矛盾を極小化するか回避するという方向で、矛盾契機を処理し、システムの均衡を保持したのである。

③⑪ 武村知事の影響力は絶大である。第一に、知事は県の顔であり、増える一方の無党派層（昨年の総選挙時の朝日新聞社の調査結果では約三九％）を引き寄せるには、知事の知名度が有効性をもつ。第二に、県庁は県下最大の組織である。財源配分を通して市町村に、事業を通して土木建設、農業、商工業など各種団体に絶大な影響力をもち、知事のひと声は県下に張りめぐらされた組織をほぼ十全に動かすことができる。

③⑫ 一九六八年七月の参議院選挙で社会党の西村関一氏が当選している。

四 総括と今後の展望

「全国的に、投票率がぐんと上がり、それが衆参いずれも、自民党の安定多数を呼ぶ浮動票の積み重ねとなったとみられる中で滋賀の場合は、むしろこれと逆の現象をみせた。自民党候補に、別に失点があつたわけでもないのに、そちらへ行く傾向の票が、かなり逆流したところに、湖国の有権者が、湖国ならではの政治への期待や意識を、象徴的に示すものがあるといつていいだろう。（中略）。自民党が、新人一人を加えて立候補させ参院選への運動も意図したようである。そうして得た三〇万票が参院選では二三万票弱に減っている。保守王国といわれる湖国も、たんに保守党だからということだけで、お家安泰というわけにはいかないことを物語る。有権者の声の中にも、衆院は保守系に入れたが、参院は革新系に投じたというのも、少なくなかつた。党人も見ながら、意中の人を求めた有権者の心理というか、考え方を推察させる。それが、湖国の場合は、そこで生活する環境条件から、たとえば漁業者は、びわ湖の開発と、自分たちの暮らしと、そして水質保全といったことを念頭に置きながら、一票を行使したとみることができさるだろう」^⑤（傍点：筆者）という社説は、今次選挙における滋賀県政治状況を適確に表現しているとともに、今後の政治動向をも示唆しているように思われる。

一般に組織を「所定の社会的効用を産出するという目的によって総括されている」^④もの、すなわち「ある目標にむかつて諸個人（ないし諸集団）の多様な活動を協働し統轄する持続的規則的パターンである」^⑤と定義づけることができるとしても、組織は究極的には「可視的なものではなく、人間相互の關係の一つの存在様式にすぎない」^⑥といえる。つまり「組織を構成する要素は複数の人間であり、しかもその人たちは、機能的にも心理的にも相互に依存しつつ活動している。組織の生産性や創造性や活力といったもろもろの産出効果、つまり組織の効率は、人と人

との結合の態様によって基本的に方向づけられる」^⑧といえよう。

このように関係概念のうちに組織を理解するとともに、組織を構造と過程のうちに理解する必要がある。すなわち「組織は進行中の諸過程、つまりその組織化活動によってのみ理解されうるものである」^⑨からである。このことは、組織を「組織されたもの」(das Organisierte)としての「静的」組織としてではなく、「組織化 Organisierung」^⑩としての動的「組織」として理解する必要性を意味する。またそのように理解することによってのみ、組織は低次―高次間の諸目的(個人的利益・規範・価値等)を達成させるための、また同時に組織に託された組織構成員や組織外の人々の双方の諸権利要求を満たすための次元性を有した媒介物として存在するものであることが把握できるのである。そうだとすれば組織の形態においても次元性が存在することになる訳であるが、いかなる組織も、あらゆる次元の組織特性を具備しているのであって、それが一つの形態として現象するのは、ある次元の組織特性が他の次元の組織特性に優位する形で現出するからである。そして、その組織が一般に高次において逆機能を解消しながら機能した場合、高い社会的評価が与えられる。いいかえれば、組織が社会的に責任ある行動をとって「個人および社会に対してある特定の貢献を」^⑪した場合、すなわち「自らの特定の仕事に集中することを通じて、社会の必要を満足させ」^⑫た場合に当該組織の外部から高い評価が与えられるといえよう。本稿で主として対象とした組織は労働団体と政党、およびそれらの連合組織であったが、この連合形態はそういう意味で各界から高い評価を受けたのである。例えば「滋賀県で労働四団体が国政選挙の前面に立ち、革新候補の当選に大きな役割を果たしたのは、革新政党が真剣に考えねばならない問題を提起している。選挙の主人公である政党は、勤労者・大衆の要求や願いをくみ上げ、体系的な政策として有効に打ち出すのが本来的役割であるが、その機能が十分に発揮されていないため、労働団体がイニシアチブをとらざるをえなかったのではないか。そのうえ、労働組合の連合・結集は

“人間”の連合であって、議員の仲よくクラブや言葉だけに終わりがちな政党の連合と違って力をもっている”（岡本清一・京都精華大学教授）という学界からの評価や、「山形など四社公民共闘区が政党の不協和音でつぶれたのに比べ、滋賀は労働団体と社公民三党が緊密に協調、まさに模範的な闘いだった。滋賀の状況を全国でつくり出せていたら連合を願う国民の期待に答えられていただろう。今後、国会の院内協力、労働四団体中央の共闘の“教科書”になるだろう。総評は選挙闘争の総括の中で、滋賀の教訓を論議し、全国に波及させていきたい」（榎枝元文・総評議長）という労働組合界からの評価などである。

このように共闘形態としての△滋賀方式▽が成功し、高い評価を得られたのは諸々の要因が効果的に相互作用したからであり、そのことについては既に随所で具体的に明らかにしてきたつもりである。ここでは総括的な意味において、労働団体主導の共闘形態が十全に機能しえた諸条件を一般化のレベルで抽出してみたい。勿論、現実の社会システムを開放的・可変的なものとして認識するとともに、組織をその中で規範志向的運動、すなわち改良運動・改革運動を手段としてあれ目的としてあれ志向し、展開する、システムを有したものと位置づけることを前提としておく必要がある。

ここでは特に「みずからを個的総体として、すなわちみずからが顕現し表象する歴史主体とのつながりによってとらえられる」組織としてのリーダーシップ集団の△主導性▽、とりわけ組織指導者たちのリーダーシップに焦点を当てて論ずることが至当と思われる。組織指導者たちは第一に、適確に社会状況を把握し、変化を先がける能力、すなわちイノベーションの能力を保持することによって、「自らのエネルギーと資源を新しくより生産的な課題へ動員」できたこと。第二に、組織目標遂行のために△なになにをなすべきか▽ということよりも△なになにをなさないでおくべきか▽を優先しながら、一方では「対外的には目標の追求にかかわるものとして、諸役割の動員配置と好環境

状況の保持を、対内的には秩序にかかわるものとして、連帯の昂揚と規範の維持をはか^⑤り、他方では「人間が組織をつくりあげているという原点に立ちかえって、人間同志の徹底した意見交換と人間的交わりのなかに組織の与える緊張感を解き^⑥」ほぐしながら、連帯感情を維持してきたこと。第三に、それぞれ主体的な意思決定の権限を確立すること、すなわち機能的自律性をもつことによつて、社会統制を克服し、R・ミヘルスの命題、すなわち「組織について語ることは寡頭制への傾向について語ることだ。組織の本質のうちには、根深い少数者支配への傾向がある。組織のメカニズムは、堅固な構造を生み出すことによつて、組織された大衆のうちに重大な変化をもたらし、指導者と大衆の関係を逆転させる。組織は、すべての党または労働組合を、指導する少数者と指導される多数者との二つの部分に決定的に分割する^⑦」ことを、組織の協力体系の側面を前面に押し出すことによつて解決したこと。第四に、その協力体系を組織の八象徴過程の常時化^⑧を図ることによつて再生産的に自己変革させていったこと。

それによつて第五に、「期待された利益が、象徴として表現され、表現された象徴が、期待された利益を割りもどす^⑨」という八利益と象徴との往復作用^⑩を、組合構成員、非組合員双方の間に約束させることに成功し、可能的最大限の外延性を有した形で協力体制を確立し、体制内変動を促進する共同行動を可能にしたこと、などを最大公約数的なものとして指摘することができよう。従つて、労働組合をリーダーシップ集団として認識する限り、労働組合の「政治闘争は政党の指導・協力があつてはじめて効果的に闘われるのであるし、労働組合はあくまでも経済闘争に重点を置いて活動するのである^⑪」との単眼的な規定は否定されることになる。

現在の政局はいろいろな意味で八浮動型の安定^⑫を保っているにすぎず、中期的展望において何らかの形態の連合政権時代が到来するであらうことが予想される。もっとも現実的な形態としては自民・新自由クラブ・民社三党の八保守・中道連合政権^⑬、あるいはそれに公明党（最大限に拡大すれば社会民主連合、社会党右派）を加えた、

いわゆる「保革大連合政権」が一応考えられる。しかし、いかなる形態の連合政権を樹立するにも、その前提条件として自民党・自民党系無所属の議席数を半数以下におさえることが必要であり、そのためには何らかの形態の野党勢力の選挙協力（共闘）が必然的な課題となってくる。可変性を有した種々の選挙協力を成功に導く一つの羅針盤が「滋賀方式」であるといえる。勿論、この「滋賀方式」が適用されうる範囲は種々の政治的・社会状況構造によって限定されるであろう。例えば第一に、選挙区としての滋賀は、人口集中度を指標にした地域分類では「分散地域」に該当する。この地域は一般に自民党に有利な「農村型選挙区」である。第二に、この方式が他の「高集中地域」・「集中地域」や「平準地域」にだけ適用できるかが予測困難である。第三に、統一候補自身の個人的要因の問題。第四に、政党と労働団体の力関係・協力関係や組織的規模の問題。第五に、参議院選挙と衆議院選挙との選挙パターンの相違などの制約が考えられる。しかし、少なくとも「滋賀方式」は従来の政党主体の選挙方式観を打破した点で特筆されるべき一つの共闘形態であることには違いないのである。

③② 京都新聞、一九八〇年六月二七日。

③④ 山田雄一編、『組織心理学』、有斐閣双書、一九七一年、七頁。

③⑤ 塩原勉、前掲書、七頁。

③⑥ 石田雄、前掲書、三四頁。

③⑦ 山田雄一編、前掲書、七頁。

③⑧ K・E・ウェイク、前掲訳書、三二頁。

③⑨ 石田雄、前掲書、二頁。

④⑥ Peter F. Drucker, *The Age of Discontinuity*,

Harper & Row, 1969. (『断絶の時代―来たるべき知識社会の構想―』、林雄二郎訳、ダイヤモンド社、一九六九年、二四七頁)。

④① P・F・ドラッカー、前掲訳書、二七〇頁。

④② 京都新聞、一九八〇年六月二四日。

④③ Alain Touraine, *Sociologie de l'action*, Editions du Seuil, Paris, 1965. (『行動の社会学』、大久保利彦他訳、合同出版、一九七四年、二八三頁)。A・トゥレーヌはこの組織を「代表的組織」と名づけている。

- ④④ P・F・ドランク、前掲訳書、二二二頁。
- ④⑤ 塩原勉、前掲書、五頁。
- ④⑥ 筆谷稔著、『現代社会学の課題』、法律文化社、一九七三年、一四頁。
- ④⑦ Robert Michels, Zur Soziologie des Parteiwesens in der modernen Demokratie : Untersuchungen über die Oligarchischen Tendenzen des Gruppenlebens. Neudruck der zweiten Auflage, Herg. von Werner Conze, 1957. (『現代民主主義における政党の社会学』・Ⅰ、森博・樋口晟子訳、木鐸社、一九七三年、二八頁)。
- ④⑧ 石田雄、前掲書、二七〇八頁。石田教授は象徵過程の常時化の条件として次の二つを挙げている。「その一つは、一度形成された組織の象徴体系が『自己を实体化する』(Selbsthypostasieren)をおさえ、『絶対化を排し』(Verabsolutierung)、『自己神格化をくりかえし相対化する』ということである」「他の一つの面は、……、一度出来上った象徴体系を持つ組織内部で、異質的なものを意識化することによって象徴体系の内部から相対化して行く場合である」。
- ④⑨ 秋元律郎、前掲書、一九五〇六頁。
- ⑤① 三浦つとむ著、『大衆組織の理論』・改訂版、勁草書房、一九六一年、四四頁。
- ⑤② この地域に該当するのは二四選挙区で定数は八九(衆議院)。

(社会学研究科博士課程二回生)